

わが国における都市の文化的機能 と都市の序列

西 原 純

- 1 序 論
- 2 都市の文化的機能
- 3 文化的機能の測定方法
- 4 演奏会数を規定する要因
- 5 演奏会数からみた都市の序列
- 6 各地方ブロックにおける文化的中心都市
- 7 結 論

1 序 論

都市は行政・経済・社会・文化・宗教などにおいて、国土の全体ないしは地域の核心としての機能を有している（木内 1979）。これまでの研究では、都市の形成・発展と関連が深い行政的機能や経済的機能について盛んに分析されてきた。

とくに、都市の中核管理機能の研究の一環として、東京・大阪・名古屋の3大都市や札幌・仙台・広島・福岡の広域中心都市の行政的・経済的機能についての研究では、大きな成果が挙げられてきた（北川 1962, 二神 1969, 吉田 1970・1972・1974, 木内・田辺 1971, 阿部 1973・1975・1977）。そして、これらの行政的機能・経済的機能の研究によって、国家的中心都市・広域中心都市・県庁所在地都市・地域中心小都市の都市階層が明らかにされた（二神 1969）。

しかし、様々な都市活動のうちでも、都市の社会的機能や文化的機能について考察した研究はほとんどみられない。そのため、わが国の都市階層や都市の序列については、行政的機能や経済的機能から明らかにされてはいるが、各都市がわが国の都市群において、どのような文化的序列にあるかは、まだほとんど解明されていない。

したがって、本研究では各都市の文化的機能の量的把握を試み、得られた文化的機能量から、都市の序列を論ずることを目的としている。

2 都市の文化的機能

都市のもつ文化的機能には、次の二つの性格が考えられる。一つは、都市に存在する芸術家・芸術団体・宗教団体・大学・高等研究機関などによって宗教・音楽・美術・文学・演劇・学問などの分野で、その都市や国全体・全世界の文化の形成や水準を向上させる働きである。すなわち、都市の文化的機能の創造的側面である。

他の一つは、都市の図書館・ホールなど文化的施設の活動を通して、その都市や周辺地域の住民に地元の文化だけでなく国内の文化や国際的な文化を享受させる働きである。す

なわち、都市の文化的機能の消費的側面である。

国土計画協会（1967）による「都市機能の地域的配置に関する調査」では、都市の文化的・社会的機能の指標として、新聞業の従業員数・放送業の従業員数・大学の教職員数・試験研究機関の職員数が採用されている。このうち、都市の文化的機能を示す指標は、大学の職員数と試験研究機関の職員数であると考えられる。これらの指標は、都市の文化的機能の創造的側面を評価するものである。また、これらの指標は都市におかれた文化的機関の施設数・職員数で表現され、ストックを示す指標である。

本研究では、都市の文化的機能の消費的側面である、都市や周辺地域の住民に文化を享受させる働きに注目した（以後、本研究で都市の文化的機能とはこの働きを指すものとする）。その理由は、都市の文化的機能が都市生活を豊かにし、都市の魅力を示すものであるからである。また、その際には、住民の文化を享受する度合をストックを示す指標（図書館・美術館・文化会館などの施設数・職員数）で評価せず、フローを示す指標（各都市で開催される文化的催物数）で評価しようと試みた。

都市の文化的機能の強弱は、都市の行政的機能・経済的機能の強弱と性格を異にしている。すなわち、行政的機能・経済的機能では、各機能が支配影響力を与える地域的広がりによって、高次・中次・低次の段階があり、そしてそれらは重層的に支配影響力を発揮している。そのため、行政的機能・経済的機能の強弱とは、都市に存在する各機能の支配影響力の階層的関係における段階や地域的広がり、各機能をなす行政機関や企業の集積の量が評価される。したがって、行政的機能・経済的機能の分析から、上位都市の勢力圏に下位の都市が属する、階層的な都市の序列が明らかにされることになる。

一方、各都市における文化的催物数を指標とした文化的機能の強弱とは、都市とその周辺地域の住民が文化を享受する機会の大小を示している。もちろん、都市の文化的機能の及ぶ地域的広がりには都市によってかなり異なっている。そして、文化的催物の性格も都市によって、国際的・全国的な催物の多い都市と地元の催物だけの都市との違いがみられる（西原 1980）。

しかし、行政的機能・経済的機能のように、上位の都市の文化的機能が遠く離れた下位の都市をおおうような階層的な関係はほとんど存在しないと思われる。したがって、文化的催物数からみた文化的機能の都市の序列とは、都市住民にとっての都市の文化的魅力の序列を表わしていると思われる。

3 文化的機能の測定方法

本研究では、文化的催物としてクラシック音楽演奏会、劇団・バレエ団の公演を取り上げた。演奏会・公演の資料は雑誌「音楽の友」（音楽之友社発行）に掲載の毎月の音楽会案内によるものである。

ただし、「音楽の友」の音楽会案内に掲載される演奏会・公演は、日本国内で催されるすべての催物ではない。掲載される演奏会・公演のほとんどは、日本でも有力な音楽マネージメント29社と、交響楽団16楽団によるものである。したがって、研究資料とした演奏会・公演は、国際的・全国的に有力な演奏家によるもので、芸術的水準がある一定以上のものであると考えられる。ゆえに、都市の文化的機能を量的に評価する指標として最適なものである。

分析対象期間は昭和54年4月～55年3月である。そして、昭和54年度一年間のわが国の

すべての都市について演奏会数・公演数（以下まとめて演奏会数と呼ぶことにする）を求めた。なお、「音楽の友」に掲載された昭和54年度の演奏会数は延べ2,856であった。

4 演奏会数を規定する要因

各都市の演奏会数はどのような要因によって規定されているのであろうか。第一にはその都市の人口数があげられよう。また第二には都市の行政的・経済的階層、第三には各都市が古くから有している文化的特性があげられよう。

人口の集積を示す変数として常住人口数、都市の行政的・経済的階層を示す変数として人口1万人あたりの卸売販売額¹⁾、都市の文化的特性を示す変数として、人口1万人あたりの大学・短大・高専の学生数を選んだ。

第1表 演奏会数と3変数の間の Spearman の順位相関係数

	演奏会数
人口数*	0.442
人口1万人あたりの卸売販売額**	0.543
人口1万人あたりの大学・短大・高専の学生数***	0.258

* 全国市長会編：日本都市年鑑 昭和54年（昭和54年3月31日現在）

** 昭和51年 商業統計表 第3巻 産業編（市区町村表）（昭和51年5月1日現在）

*** 全国市長会編：日本都市年鑑 昭和54年（昭和53年5月1日現在）

人口1万人あたりの卸売販売額が大である都市は、東京・大阪・名古屋の3大都市、札幌・仙台・広島・福岡の広域中心都市、高松・金沢などの準広域中心都市、新潟・富山などの有力県庁所在地都市の順となっている。これらの都市の経済的機能の及ぶ範囲は国全体、または県域を越えて地方ブロックと広域に及んでいる。

本研究の場合、都市の文化的機能の及ぶ範囲とは、その都市で開催される演奏会へ聴衆が集まってくる地域的範囲に相当する。交通網の発達している京浜・京阪神地方を別にすれば、経済的機能では広い影響圏を有している都市でも、その文化的機能の影響圏は狭く、せいぜいその都市の日常生活圏に限られよう。このように、そもそも文化的機能の影響がその都市周辺に限られる場合には、演奏会数の多寡はその都市の人口数に強く規定されることが当然であると言えよう。

ところが、都市の演奏会数は人口数よりも行政的・経済的階層とより強く関連しているのは、次の理由によると考えられる。一つには、行政的・経済的階層の高い都市は人口数の多い都市よりも、社会的活動・文化的活動においてもかなり広い地域の地域的核となっている。二つには、行政的・経済的階層の高い都市には国家行政機関や大企業の本社・支社が数多く集積し、文化的欲求の高いホワイトカラーが数多く集まっていると考えられる。

次に、わが国の人口20万人以上の96都市について、演奏会数と3変数の間の Spearman の順位相関係数を求めた（第1表）。単相関係数の代わりに Spearman の順位相関係数を用いた理由は、演奏会数・人口数についての都市の度数分布が正規分布から著しく乖離しているためである。

この分析の結果、都市の演奏会数と最も強く関連している要因は、人口1万人あたりの卸売販売額で示される都市の行政的・経済的階層であった。人口数の多い都市よりも都市の行政的・経済的階層の高い都市の方が、演奏会数が多いことは興味深い。

本来ならば、演奏会数はその都市の文化的特性を示す変数と最も高い相関を有するはずである。しかしながら、両者の間の順位相関係数は0.258と非常に低い。その理由として、やはり二つのことが考えられる。

一つは、近年の大学の郊外移転である。大都市だけでなく地方都市でも市街地の過密化は激しく、多くの大学は行政市域を越えて郊外へ移転している。一方、演奏会の開催されるホールは交通の便利な都市中心部に位置している。したがって、行政市域単位のデータでは、演奏会数の多寡と人口あたりの学生数の多寡が地域的に乖離していると考えられる。そのため、都市圏単位で演奏会数と人口あたりの相関をとれば、その値はかなり高まるであろう。

二つめの理由として、現在では人口あたりの学生数がその都市の文化的特性を反映しなくなったことが考えられる。むしろ、都市の文化的特性を高めるのは、市民社会のうちの中流階級以上に属するホワイトカラーではなかろうか。

5 演奏会数からみた都市の序列

演奏会数の多い順に都市を配列したものが第2表である。それによると、東京・大阪・京都・横浜・名古屋・神戸の順となり、いわゆる6大都市が第1位～6位を占めている。6大都市に次いで、仙台・札幌・福岡・広島の広域中心都市が位置している。演奏会数に

第2表 各都市の演奏会数と人口

都 市	演奏会数	人 口 数	人口1万人あたりの演奏会数
東 京	1,409	8,219,888	1.714
大 阪	308	2,600,001	1.185
京 都	102	1,449,805	0.704
横 浜	96	2,723,940	0.352
名 古 屋	87	2,080,666	0.418
神 戸	60	1,343,375	0.447
仙 台	49	627,500	0.781
札 幌	44	1,319,007	0.334
福 岡	35	1,015,085	0.345
広 島	28	859,244	0.326
藤 沢	19	288,805	0.658
立 川	16	141,638	1.138
習 志 野	13	118,837	1.094
盛 岡	13	224,915	0.578
高 崎	13	219,230	0.593
千 葉	13	718,225	0.181
熊 本	13	497,157	0.261
高 知	12	293,893	0.408
松 山	11	390,474	0.282
金 沢	10	399,949	0.250
徳 島	10	244,554	0.409
大 分	10	341,309	0.293
北 九 州	10	1,056,983	0.095

において、6大都市と広域中心都市の間にはかなりのギャップが存在している。

人口1万人あたりの演奏会数を求めてみると（第2表）、仙台が東京・大阪に次いで0.781と高い値を示している。しかし、6大都市はすべて0.352以上で、仙台を除く広域中心都市の値は0.345以下である。

このように、演奏会数・人口1万人あたりの演奏会数からみた都市の文化的機能について、6大都市に次いで広域中心都市という序列が読みとれる。近年、広域中心都市における行政的中枢管理機能・経済的中枢管理機能の集積は横浜・京都・神戸の6大都市下位都市を凌駕していると言われる（阿部 1977, 高橋 1980）。また、人口1万人あたりの卸売販売額をみても、6大都市下位都市は広域中心都市に遠く及ばない²⁾。しかし、6大都市下位都市の第2次世界大戦前からの発展の蓄積、都市としての魅力、都市文化の洗練のされ方は、広域中心都市に大きく勝っていると言えよう。

演奏会数では広域中心都市に続いて、藤沢・立川・習志野の東京大都市圏内の衛星都市が位置している。藤沢・立川・習志野について、人口1万人あたりの演奏会数を求めると、最高値が立川の1.130、最低値が藤沢の0.658となっている。これらの都市の値は6大都市や広域中心都市の多くの都市よりも大きく、これらの都市が東京大都市圏の2次的な文化的中心地となっている。また、2次的な文化的中心都市は、東京大都市圏西南部の藤沢、西部の立川、東部の習志野というように、各セクターに一つ配置³⁾されている。

演奏会数で東京大都市圏の衛星都市に次いでいる都市は、盛岡・千葉・熊本・高崎・高知・松山・金沢・徳島・大分などほとんどが有力県庁所在地都市である。そのうち、熊本・金沢は準広域中心と呼ばれる都市である。

これらの県庁所在地級都市は年間演奏会数10~13である。人口1万人あたりの演奏会数は、0.593の高崎、0.578の盛岡を別格とすると、大部分の都市が0.2~0.3となっている。これらの値は広域中心都市や東京大都市圏の2次的な文化的中心都市の性格をもつ衛星都市の値よりも低くなっている。

このように演奏会数・人口1万人あたりの演奏会数からみると、6大都市——広域中心都市——首都圏の衛星都市——有力な県庁所在地都市という都市の序列が見い出される。

また、人口数の多い川崎・北九州・堺・尼崎・浜松などの大工業都市や、東大阪・船橋・相模原・西宮・豊中などの大住宅都市は県庁所在地都市と比べてはるかに演奏会数が少なく、文化的機能は劣っている。

前章では、人口20万人以上の97都市を対象に、演奏会数が都市の行政的・経済的階層、人口数、都市の文化的特性などで規定されていることをマクロな視点で論じた。本章で論じた演奏会数10以上の都市についての序列では、各段階でそれぞれ異なった要因がミクロに働いている。

6大都市下位都市と広域中心都市との演奏会数の差は都市の成熟度や歴史的な発展過程における文化的特性で説明されよう。また、東京大都市圏内の数多い衛星都市のうちで、藤沢・立川・習志野の卓越性は、その都市住民の社会経済的階層・コンサートホールの整備状況・交通体系における位置などによっている。そして、大工業都市や大住宅都市よりも、地方の有力な県庁所在地都市が都市の文化的機能で勝っているのは、その要因が人口の大小よりも都市の行政的・経済的階層と強く関係していることを裏づけている。

6 各地方ブロックにおける文化的中心都市

6大都市や広域中心都市が文化的機能の面で、各地方ブロックにどのような重要性を占めているかを検討する。ただし前述のように、各地方ブロックで開催された演奏会数全体に対して、大きなシェアを占めている都市が文化的機能の面で地方ブロック全域に支配影響力を及ぼしているわけではない。

まず、47都道府県を8つの地方ブロックに分けた（第1図）。この分割に際して、実際



第1図 各地方ブロックの境界

に形成されている都道府県群のまとまりをできるだけ尊重しようとした。そのため、阿部（1973）による経済的中枢管理機能の広域管理領域、高橋（1980）による国家行政機関のうちの正統型地方出先機関の管轄区域を参考にした。

次に、考察の単位となる各地方ブロックにおける人口1万人あたりの演奏会数を求め、地方ブロックによる違いをみた。それによると、近畿地方：0.66、関東地方：0.44と他の地方ブロックに比べてずば抜けて高い。

一方、他の地方ブロックでは北海道地方：0.14、東北地方：0.12、中部地方：0.10、中国地方：0.09、四国地方：0.11、九州地方：0.09とあまり大きな違いがない。すなわち、現代日本においては、関東地方・近畿地方を除く各地方ブロックでは、住民が文化を享受できる機会にはあまり大きな差がないと言えよう。

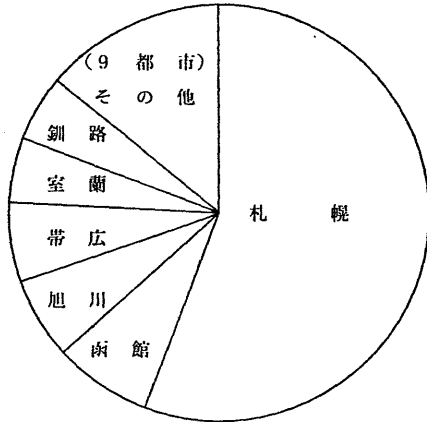
しかし、各地方ブロック内では都市の演奏会数に大きな差があり、依然として都市間の文化的較差が大きい。また、広域中心都市の地方ブロック全体に対する演奏会のシェアには、地方ブロックで大きな違いがある。広域中心都市自身の性格や地方ブロックの他の都市の発達の度合と関連がある。

(A) 北海道地方

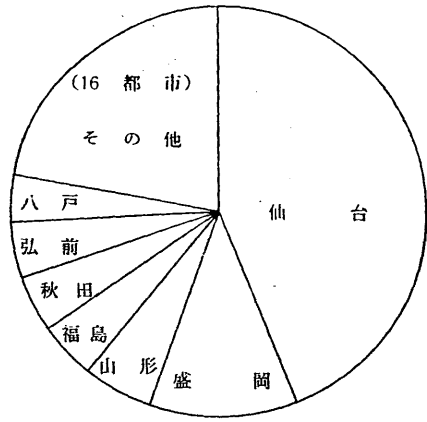
北海道地方において開催された演奏会79のうち、各都市のシェアを示した（第2—1図A）。それによると、札幌が55.7%と半分以上のシェアを占めている。そして、函館：7.6%・旭川：6.3%が札幌に次いでいるが、第1位の札幌と大きな違いがある。北海道では文化的機能のほとんどが札幌に集中し、札幌に次ぐ2次の中心都市はみられない。

(B) 東北地方

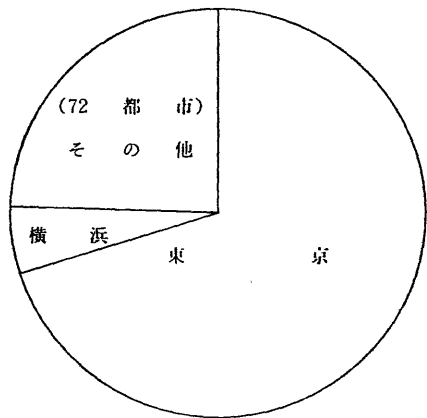
東北地方では112の演奏会が開かれている。そのうち、仙台が43.8%を占めている。仙台に次いで、盛岡：11.6%、山形：5.4%、福島：4.4%、秋田：4.4%、弘前：4.4%の順



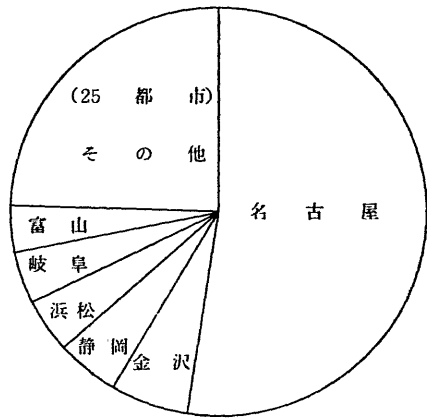
A 北海道地方



B 東北地方



C 関東地方



D 中部地方

第2-1図 地方ブロックにおける各都市の演奏会のシェア (1)

となっている(第2-1図B)。東北地方での特徴は、北海道地方と違って2次的な文化的中心都市盛岡の存在である。

また東北地方で演奏会数の多い都市はほとんど県庁所在地都市で、人口の大きい工業都市を凌駕している。また、青森県では、県庁所在地都市青森に代って江戸時代の行政・商業の中心都市、現代では青森県一の学術都市でもある弘前が文化的中心都市となっている。

(C) 関東地方

関東地方で開催された演奏会数は1,743である。このうち、東京では1,409の演奏会が開かれ、80.9%のシェアを占めている(第2-1図C)。北海道・東北地方では、広域中心都市が地方ブロック内に対するシェアは50%前後であった。関東地方に対する東京のシェ

アが異常に高いことを考えると、東京の文化的機能の及ぶ範囲は単に東京やその周辺にとどまらず、関東地方を越える地域へも広がっていると考えられる。

関東地方の特徴は、演奏会数で上位を占める都市に、藤沢・立川・習志野・高崎・軽井沢など県庁所在地でない都市が多くみられることである。特に興味深いのは軽井沢で、9つの演奏会が夏期に開催されている。これは、東京から軽井沢への避暑客のための演奏会で、東京の文化的機能の一部が一時的に移動したものと理解できよう。

(D) 中部地方

166の演奏会のうち、名古屋が52.5%を占めて、中部地方第一の文化的中心都市となっている（第2—1図D）。名古屋に次ぐのは金沢・静岡・浜松・岐阜・富山などほとんどが県庁所在地都市である。しかし、金沢以下の都市は演奏会数10以下でシェアも低い。行政的・経済的には準広域中心都市と呼ばれ、古くから大学町であった金沢は演奏会数10、シェア6%と、今回の分析では予想外に文化的位置が低かった。

(E) 近畿地方

近畿地方で開催された演奏会数は517である。このうち、大阪では308の演奏会が開かれ、59.6%のシェアを占めている（第2—2図E）。大阪の59.6%のシェアは東京の80.9%に比べるとかなり低いが、他の広域中心都市に比べて高い。このことは、大阪のもつ文化的機能の広がりや広域中心都市の広がりより大きい、東京ほどの広がりを有していないことがわかる。

近畿地方では京都・神戸がそれぞれ19.7%、11.6%のシェアをもち、大阪に次ぐ2次の文化的都市で、三都市の合計は90.9%にもおよんでいる。すなわち、大阪・京都・神戸が相互に補完し合いながら、一体となって近畿地方全域の文化的中心地として機能している。

(F) 中国地方

中国地方での演奏会数は71である。そのうち、広島は28の演奏会数で、シェアが39.5%と他の広域中心都市と比べると低い（第2—2図F）。中国地方の他都市をみると、岡山・松江・山口・鳥取の県庁所在地都市が次いでいるが、いずれも演奏会数7以下で他地方ブロックの県庁所在地都市並みである。

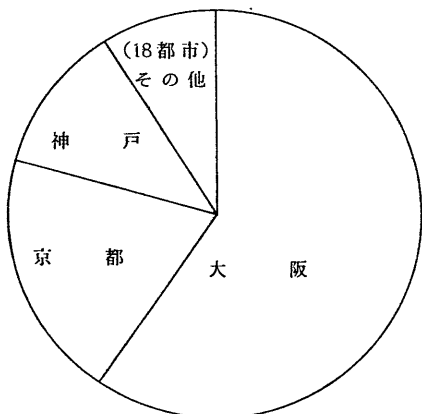
すなわち、中国地方内に2次の文化的中心都市が存在しないにもかかわらず、広島の占めるシェアは、札幌・仙台と比べてはるかに小さい。演奏会数からみた広域中心都市の序列では広島の地位が最も低い（第2表）。広域中心都市のうちでは、広島が最も工業都市の性格が強いこと（板倉 1980）、ジェット旅客機の主要航空路からはずれていることなどが要因としてあげられる。

(G) 四国地方

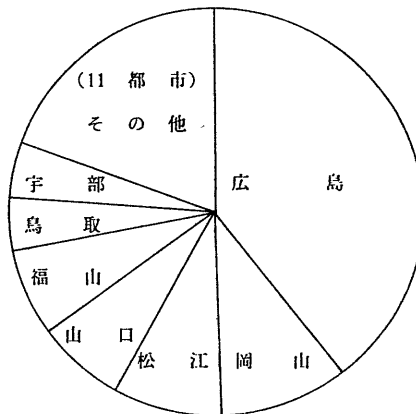
四国地方では45の演奏会が開催されている。四国地方の特徴は、シェアが大きく飛び抜けた都市が存在しないことである。高知：26.8%、松山：24.4%、徳島：22.2%、高松：20.0%と、4県の県庁所在地都市がほぼ等分にシェアを占めている（第2—2図G）。四国地方の行政・経済の中心都市と言われる高松は、文化的序列では他の県庁所在地都市と同じ序列に属している。

(H) 九州地方

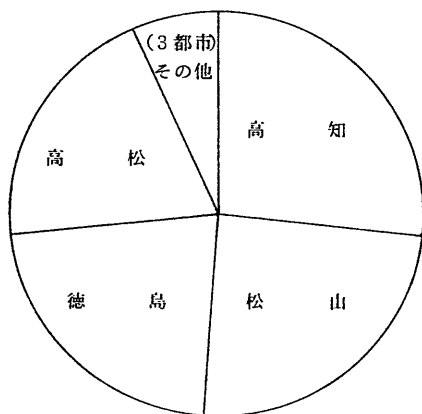
九州地方の演奏会数は123である。第一位が福岡で28.4%のシェアを占めている（第2—2図H）。福岡に次ぐのは、熊本：10.6%、北九州・大分：8.1%、長崎・鹿児島：6.5%



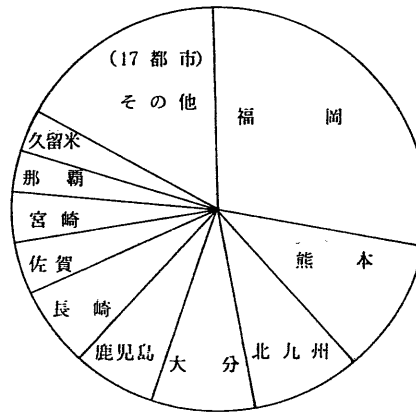
E 近 畿 地 方



F 中 国 地 方



G 四 国 地 方



H 九 州 地 方

第2-2図 地方ブロックにおける各都市の演奏会のシェア (2)

%で、ほとんどが県庁所在地都市である。

九州地方の特徴は、第一位のシェアをもつ福岡の地位が他の地方ブロックの広域中心都市と比べて低いことである。これは、九州地方の他の県庁所在地都市で演奏会が活発に開催され、文化的機能が一つの都市に集中せず、多くの都市に分散していることによる。

(I) まとめ

各地方ブロックにおける各都市の演奏会数のシェアの分析から、地方ブロックによって広域中心都市や県庁所在地都市の重要性が異なっていることが明らかにされた。また、行政的機能や経済的機能の分析から明らかにされた準広域中心都市は、演奏会数とその地方ブロックに対するシェアにおいて、広域中心都市の半分の重要性も有さず、他の県庁所在地並みの演奏会数とシェアしか持っていないことが明らかになった。

7 結 論

本研究では各都市で開催されるクラシック音楽演奏会、劇団・バレエ団の公演から、都市のもつ文化的機能と都市の序列を明らかにしようとした。得られた結論は次のとおりである。

(i) 各都市の演奏会数で示される文化的機能は、都市の行政的・経済的階層、人口数、都市の文化的特性の順で規定されている。(ii) 文化的機能からみた都市の序列は、行政的機能・経済的機能についての分析と違って、6大都市・広域中心都市・首都圏の衛星都市・県庁所在地都市という序列が見い出された。(iii) 文化的機能において、広域中心都市・県庁所在地都市・衛星都市がそれぞれに占める重要性は各地方ブロックでかなり異なっている。(iv) 行政的機能・経済的機能の分析から明らかにされた準広域中心都市は、文化的機能の序列では明確な存在ではなかった。

本研究では、これまでほとんど論じられなかった都市の文化的機能と都市の序列について論じてきた。しかし、都市の文化的機能の指標として選んだ、クラシック音楽演奏会数の妥当性など今後検討すべき点は多い。今回の研究は都市の文化的機能を論ずる研究の礎となれば幸いである。

注

- 1) 都市の行政的・経済的階層を示す指標として、人口1万人あたりの卸売販売額をとったのは次の理由による。都市の行政的機能と経済的機能は同じ階層のものが備えられていることが多く、人口1万人あたりの卸売販売額による都市の階級と行政的・経済的階層と関連がたいへん強い。
- 2) 横浜：107億円、京都：222億円、神戸：225億円、札幌：338億円、仙台：644億円、広島：434億円、福岡：718億円
- 3) 北部には浦和（人口1万にあたりの演奏会数0.258）が位置している。浦和は埼玉県の県庁所在地都市であるが、東京の衛星都市としての性格が強い。

文 献

- 阿部和俊（1973）：わが国主要都市の経済的中枢管理機能に関する研究 地理学評論 Vol. 46, pp. 92~106
- （1975）：経済的中枢管理機能による日本主要都市の管理領域の変遷——広域中心都市の成立を含めて—— 地理学評論 Vol. 48, pp. 108~127
- （1977）：民間大企業の本社、支所からみた経済的中枢管理機能の集積について 地理学評論 Vol. 50, pp. 362~369
- 二神 弘（1969）：わが国における広域中心都市の成立と発展 富山大学教養部紀要 No. 2, pp. 35~62
- 板倉勝高（1980）：広域中心都市の中枢管理機能——工業機能—— 東北地理 Vol. 32, pp. 141
- 北川建次（1962）：日本における広域中心都市の発展とその意義 人文地理 Vol. 14, pp. 242~262
- 木内信蔵・田辺健一（1971）：広域中心都市 古今書院
- 木内信蔵（1979）：都市地理学原理 古今書院
- 国土計画協会（1967）：都市機能の地域的配置に関する調査
- 永井誠一・宮地 治（1967）：中枢管理機能と都市の再編成 大来佐武郎編「地域開発の経済」筑摩書房
- 西原 純（1980）：広域中心都市の中枢管理機能——文化機能—— 東北地理 Vol. 32, pp. 141
- 奥野隆史（1977）：計量地理学の基礎 大明堂
- 高橋宏一（1980）：広域中心都市の中枢管理機能——行政機能—— 東北地理 Vol. 32, pp. 140

（昭和55年10月30日受理）